

年頭挨拶

参議院議員

佐藤 正久



新年あけましておめでとーございませす。
旧年中は陸修偕行社の皆様にお大変お世話になり、議員活動を行う上で大きな励みとなりました。本年も引き続きよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年11月の米大統領選でトランプ前大統領が圧勝しましたが、1月20日に発足する第2次トランプ政権の下、日米の同盟関係は果たしてどの様な局面を迎えるのでしょうか。

可能性が一番高いのは、在日米軍の駐留経費（いわゆる「思いやり予算」）を含む日本の防衛予算の大幅な増額を要求してくるであろうということだと思います。

みなさんご存じの通り、トランプ次期大統領のモットーは「アメリカ・ファースト」。これを言い換えれば、「なぜアメリカが自国の予算を使っているで、他国を守る必要があるのか。同盟

ただ乗りは許さない。自分の国を自ら守る努力を強化しろ」ということになります。

日本の防衛力の抜本的強化は端緒に付いたばかりの段階ですし、防衛予算増額の財源についてはまだ結論が出ていない部分があります。そこに第2次トランプ政権から、防衛関連予算の大幅な増額や役割増が要求されたりすれば、少なからぬ混乱が起ころうでしょう。

いくら「アメリカ・ファースト」とは言え、対中国強硬派の閣僚で固めた第2次トランプ政権が中国絡みの安全保障問題から完全に手を引くことはないと考えますが、問題への関与の代償を関係各国に求める事態は十分にあり得ます。トランプ次期大統領は非常にタフなネゴシエーターです。石破総理大臣は、国内では国民の理解を得ながら防衛予算の増額と防衛力の抜本的強化を着実に進めつつ、外交関係では米中対立の間で第2次トランプ政権からの安全保障と通商上の厳しい要求に対応するという難しい二正面作戦を強いられる可能性が高いと言えるでしょう。

2025年は終戦から80年の節目の年であり、現代日本における安全保障の一つの分岐点ともなり得る年です。外交・安全保障に取り組む者としていかなる局面に際しても日本の国益を第一に考え、国政の場で汗を流すことをお約束して、新年のご挨拶とさせていただきます。